



## 平成22年11月期 決算短信

平成23年1月14日  
上場取引所 東

上場会社名 北興化学工業株式会社  
コード番号 4992 URL <http://www.hokkochem.co.jp/>  
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 丸山 孝雄  
問合せ先責任者 (役職名) 執行役員経理部長 (氏名) 渡辺 英夫  
定時株主総会開催予定日 平成23年2月24日 配当支払開始予定日 平成23年2月25日  
有価証券報告書提出予定日 平成23年2月24日

TEL 03-3279-5152  
平成23年2月25日

(百万円未満四捨五入)

### 1. 22年11月期の連結業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	42,994	17.0	1,074	—	740	—	312	—
21年11月期	36,740	△22.7	△1,468	—	△1,755	—	△1,149	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年11月期	11.32	—	2.3	1.6	2.5
21年11月期	△41.59	—	△8.1	△3.9	△4.0

(参考) 持分法投資損益 22年11月期 一百万円 21年11月期 一百万円

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年11月期	46,664	13,650	29.3	494.49
21年11月期	44,031	13,477	30.6	488.08

(参考) 自己資本 22年11月期 13,650百万円 21年11月期 13,477百万円

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年11月期	717	△2,487	1,352	872
21年11月期	△2,360	△2,458	4,528	1,306

### 2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年11月期	—	5.00	—	3.00	8.00	221	—	1.6
22年11月期	—	4.00	—	4.00	8.00	221	70.7	1.6
23年11月期 (予想)	—	4.00	—	4.00	8.00		34.5	

### 3. 23年11月期の連結業績予想(平成22年12月1日～平成23年11月30日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	23,780	△1.6	1,000	△19.5	730	△32.2	410	△30.3	14.85
通期	46,140	7.3	1,420	32.2	1,130	52.7	640	104.9	23.19

#### 4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

新規 一社(社名 ) 除外 一社(社名 )

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、16ページ「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年11月期 29,985,531株 21年11月期 29,985,531株

② 期末自己株式数 22年11月期 2,382,292株 21年11月期 2,372,974株

(注)1株当たり当期純利益(連結)の算定の基礎となる株式数については、23ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

#### (参考)個別業績の概要

1. 22年11月期の個別業績(平成21年12月1日～平成22年11月30日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年11月期	41,418	16.6	921	—	723	—	307	—
21年11月期	35,516	△23.1	△1,734	—	△1,822	—	△1,248	—

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年11月期	11.11	—
21年11月期	△45.20	—

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭	円 銭	
22年11月期	44,716	12,841	12,841	12,669	28.7	465.20	465.20	
21年11月期	42,034	12,669	12,669	12,669	30.1	458.82	458.82	

(参考) 自己資本 22年11月期 12,841百万円 21年11月期 12,669百万円

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後さまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。

## 1. 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

#### 1) 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、中国をはじめとする新興国の好調な景気に支えられ輸出が主導する形で景気が持ち直し、加えて、政府の耐久財刺激策や猛暑の影響による個人消費の押し上げによって回復基調をたどってまいりました。しかし、夏場以降、欧州諸国の財政問題の再燃や中国の景気過熱抑制策等による世界経済の減速、さらに急激な円高の進行などから景気回復の動きが弱まり、足踏み状態に陥りました。また、恒常化する円高圧力の影響や海外景気の下振れリスク等により、景気の先行きについても減速懸念が生じております。

国内農業におきましては、農家の所得確保を目指した「農業者戸別所得補償制度」が一部実施されましたが、高齢化・後継者不足による作付面積の減少や減農薬指向、さらに急浮上した「環太平洋経済連携協定(TPP=Trans Pacific Partnership)」への参加を視野に置いた検討と「食と農林漁業の再生実現会議」における農業改革の議論など、取り巻く環境は依然として不透明な状況にあります。また、農薬業界におきましても、平成22農薬年度(平成21年10月から平成22年9月まで)の農薬の出荷状況は、数量、金額とも前年度を下回っており、農薬市場の縮小傾向が続いております。

農薬以外のファインケミカル業界におきましては、わが国経済の景気の持ち直し基調のもと、需要の回復傾向が続いておりましたが、景気の足踏み状態から、夏場以降、停滞傾向が見られます。

このような状況の中、当社グループは、農薬製品、農薬以外のファインケミカル製品ともに積極的な販売に努めました結果、全体の売上高は429億9千4百万円(前期比62億5千4百万円の増加、同17.0%増)となりました。

利益面では、売上高の増加に加え、製造原価率の改善並びに販売費及び一般管理費の節減に努めた結果、営業利益は10億7千4百万円(前期は営業損失14億6千8百万円)、経常利益は7億4千万円(前期は経常損失17億5千5百万円)、当期純利益は一部保有株式の減損による特別損失を計上しましたが、3億1千2百万円(前期は当期純損失11億4千9百万円)となりました。

事業部門別の概況は以下のとおりです。

#### 【ファインケミカル事業部門】

##### [農 薬]

ファインケミカル事業の主力である農薬製品の販売は、水稲用一発処理除草剤のロングキック並びに新剤であるエーワン各剤、園芸用殺虫剤プレバソフロアブル5、サムコルフロアブル10、園芸用殺菌剤アフェットフロアブルなどにより売上高が増加した結果、農薬製品全体の売上高は300億5千5百万円(前期比44億7千7百万円の増加、同17.5%増)となりました。

##### [農薬以外のファインケミカル]

農薬以外のファインケミカル製品の販売は、医薬品中間体、自動車排ガス用触媒、防汚剤などの受注

が低迷しているものの、電子材料原料、樹脂添加剤、食品飼料添加物などへの需要が堅調であったことから、売上高は128億2千9百万円（前期比17億7千8百万円の増加、同16.1%増）となりました。

以上の結果、当事業部門の売上高は428億8千4百万円（前期比62億5千5百万円の増加、同17.1%増）となりました。

#### 【その他事業部門】

石油製品等その他の売上高は、1億1千万円（前期比1百万円の減少、同0.7%減）となりました。

#### 2) 次期の見通し

わが国経済は、夏場以降、世界経済の回復テンポの減速、さらに急激な円高の進行などから、景気のスローダウンが懸念され、また、依然としてデフレ脱却の兆しが見えない状況が続いておりますが、新興国経済の底堅さなどから大きな景気の調整はないものと見られております。

国内農業につきましては、農家の所得確保を目指した「農業者戸別所得補償制度」の本格的実施や安全・安心な国産農産物への関心の高まりは見られるものの、急速な作付面積の拡大は見込めず、一方で、減農薬指向の広まりなどの影響による農薬の使用量の減少に伴い、農薬市場の縮小傾向が続くことが予想されます。

農薬以外のファインケミカル業界につきましては、わが国経済が足踏み状態に入ったことから、需要回復の停滞が懸念されます。

このような状況に対処するため、「5ヵ年経営計画」の2年目にあたる平成23年度におきましては、平成21年度を底とする業績回復基調を確固たるものとするため、以下により業績の拡大に努めてまいります。

農薬製品につきましては、平成22年度に、水稻分野では一発処理除草剤のエーワン1キロ粒剤・フロアブル・ジャンボを、園芸分野ではプレバソンフロアブル5、サムコルフロアブル10、アフエットフロアブルの3剤を新規に発売いたしました。引き続き、これらの剤の売上高の拡大を図ってまいります。また、平成23年度中に、今後の有力商品となる非選択性茎葉処理除草剤ザクサ液剤の新規発売を予定しており、平成24年度の本格販売に向け普及を進めてまいります。

農薬以外のファインケミカル製品につきましては、引き続き厳しい事業環境が懸念されますが、電子材料関連原料、医薬農薬中間体、樹脂添加剤、防汚剤などの拡販に努めます。

一方、前期に稼動した当社グループの新工場（岡山工場合成第8工場、張家港北興化工有限公司第2工場）において、より付加価値の高い製品の生産に取組み、また、生産効率および自社生産能力の向上による収益の改善を図ってまいります。

このように、当社グループの次期におきましては、農薬製品並びに農薬以外のファインケミカル製品

の売上高、利益の拡大に努めてまいります。

当社グループの次期の業績予想につきましては、売上高461億4千万円、営業利益14億2千万円、経常利益11億3千万円、当期純利益6億4千万円を見込んでおります。

### 3) 中期経営計画の進捗状況

当社は、平成22年度を初年度とした「5ヵ年経営計画」を推進しております。初年度にあたる当会計年度は、売上高は計画比未達となりましたが、経常利益は計画を上回りました。

2年目にあたる平成23年度の経常利益は当初14億円を計画しておりましたが、景気の足踏み状態の懸念、恒常的な円高水準、更に、退職給付費用算定のための割引率の低下に伴う費用が増加することなどから10億円に下方修正いたしますが、順調に増収増益基調をたどる見通しであり、平成26年度の経常利益目標30億円の達成を目指します。

## (2) 財政状態に関する分析

### 1) 資産、負債、純資産およびキャッシュ・フローの状況に関する分析

[資産、負債、純資産の状況]

#### (流動資産)

当連結会計年度末における流動資産の残高は317億3百万円となり、前期比31億3百万円の増加となりました。これは、受取手形及び売掛金が21億4千2百万円、商品及び製品が4億5千8百万円、原材料及び貯蔵品が6億5千3百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (固定資産)

当連結会計年度末における固定資産の残高は149億6千1百万円となり、前期比4億7千万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産が3億2千7百万円減少したことによるものです。

#### (流動負債)

当連結会計年度末における流動負債の残高は244億1千3百万円となり、前期比40億7千万円の増加となりました。これは支払手形及び買掛金が9億8千4百万円、短期借入金が22億3千4百万円、未払費用が7億1千4百万円それぞれ増加したことによるものです。

#### (固定負債)

当連結会計年度末における固定負債の残高は86億1百万円となり、前期比16億1千万円の減少となりました。これは長期借入金の減少10億1千1百万円および埋設農薬無害化処理の実施による環境対策引当金の減少7億1千9百万円によるものです。

#### (純資産)

当連結会計年度末における純資産の残高は136億5千万円となり、前期比1億7千2百万円の増加となりました。これは主に当期純利益を計上したことによるものです。

## [キャッシュ・フローの状況]

(単位：百万円、単位未満四捨五入)

科 目	前連結会計年度	当連結会計年度
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,306
営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,360	717
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 2,458	△ 2,487
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,528	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△ 33	△ 17
現金及び現金同等物の増減額	△ 323	△ 435
現金及び現金同等物の期首残高期末残高	1,306	872

## (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動によるキャッシュ・フローは、7億1千7百万円の収入超過（前期は23億6千万円の支出超過）となりました。これは、売上債権およびたな卸資産の増加はありましたが、主に税金等調整前当期純利益、当社新工場の建設による減価償却費の増加および仕入債務の増加によるものです。

## (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動によるキャッシュ・フローは、24億8千7百万円の支出超過（前期は24億5千8百万円の支出超過）となりました。これは、主に当社新工場建設のための支出によるものです。

## (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動によるキャッシュ・フローは、13億5千2百万円の収入超過（前期は45億2千8百万円の収入超過）となりました。これは主に、短期借入金の増加によるものです。

## (現金及び現金同等物の期末残高)

当連結会計年度の現金及び現金同等物の期末残高は期首残高より4億3千5百万円減少し、8億7千2百万円となりました。

## 2) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年11月期	平成21年11月期	平成22年11月期
自己資本比率 (%)	33.2	30.6	29.3
時価ベースの自己資本比率 (%)	17.4	16.6	14.1
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	3.6	—	22.4
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	10.8	—	2.3

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

- (注) 1. いずれの数値も連結ベースの財務数値により計算しています。  
 2. 株式時価総額は、自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。  
 3. キャッシュ・フローは営業キャッシュ・フローを利用しています。  
 4. 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利息を支払っている全ての負債を対象としています。

## (3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

経営環境、業績動向、将来の事業展開などを総合的に勘案しつつ、株主のみなさまへの利益還元および経営基盤強化のための内部留保の充実を基本としております。内部留保金につきましては、研究開発や設備投資などの資金需要に充当するとともに、財務体質強化のために役立ててまいります。

当期の期末配当金は、1株につき4円を予定させていただきます。なお、当期の年間配当につきましては、中間期1株につき4円を配当させていただきましたので、合わせて年間1株につき8円を予定しております。

なお、次期配当金につきましては、内部留保の充実並びに安定配当の観点から、中間配当金1株につき4円、期末配当金1株につき4円、合わせて年間8円を予定しております。

## 2. 企業集団の状況

最近の有価証券報告書(平成22年2月25日提出)における「事業系統図(事業内容)」および「関係会社の状況」から重要な変更がないため開示を省略します。

## 3. 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、「社会への貢献」、「技術で評価される企業」、「環境との調和」および「従業員の幸福」を経営理念として、豊かな食生活を支え農作物の安定生産に寄与する農薬並びに広く社会の発展に寄与する農薬以外のファインケミカル製品を市場に提供することを使命として活動しております。

当社グループは、主要事業である農薬をはじめとしたファインケミカル製品の研究開発の推進、環境に配慮した安全性の高い製品の創製、収益性を重視した生産、販売体制の充実により、企業体質の強化をはかり、安定成長することを基本方針として事業を進めております。

### (2) 中期的な経営戦略および対処すべき課題

当社は、流動性が増している事業環境に対応し、当社の中長期の売上高の拡大と収益改善などの展望を明らかにするため「5ヵ年経営計画」を策定し、平成22年度より推進しております。

この「5ヵ年経営計画」は、これまで取り組んできた、

- ・ 激変する環境に柔軟に対応するための組織改革
- ・ 売上高拡大のための新製品等の積極的な開発
- ・ 利益創出構造への転換のための設備投資

をもとに、「収益力のアップ」「生産能力の増強」「研究開発の強化」を進めることによって、業績を成長軌道に乗せようとするものであります。

初年度にあたる当会計年度の売上高は計画比未達となりましたが、収益力の強化により経常利益は計画を上回りました。2年目にあたる平成23年度の経常利益計画は、円高の影響などにより当初計画を下方修正いたしました。順調に増収増益基調をたどる見通しであり、最終年度である平成26年度の経常利益計画30億円に変更はありません。今後とも「5ヵ年経営計画」を着実に進めることにより、確実な計画達成を目指してまいります。

なお、各事業の課題として、以下に取り組めます。

ファインケミカル事業の主力である農薬事業につきましては、前期より販売を開始した当社の主力製品となる新規園芸剤や共同開発原体テフリトリオンを有効成分とした水稲用一発処理除草剤エーワン剤の普及販売の強化により、売上高の拡大や収益の改善に取り組む一方、引き続き製造原価をはじめとするコストの削減、業務の効率化に努めてまいります。

また、当社の新規開発農薬原体であるイプフェンカルバゾン(イプフェンカルバゾン)を有効成分とする水稲用除草剤の農薬登録の取得に努める一方、創製体制を強化し、イプフェンカルバゾンに続く新たな新規農薬原体の開発を目指してまいります。

農薬以外のファインケミカル事業につきましては、新工場(岡山工場合成第8工場、張家港北興化工



有限公司第2工場)の稼働による当社グループの生産能力の拡大と、生産効率の向上によって収益の更なる改善に努めます。

また、岡山工場合成第8工場では、より高度な品質で付加価値の高い製品の供給による新規分野への展開、張家港北興化工有限公司第2工場では従来のトリフェニルホスフィンに加え、このトリフェニルホスフィンを原料とした各種誘導体を製造するとともに中国国内における需要開拓に取り組んでまいります。

研究開発においては、従来の電子材料原料、医薬品中間体、高機能性無機素材などの製品開発とともにインテリジェント触媒を含む各種触媒製品の有機合成分野への応用等の研究を進め、より市場ニーズにあった製品の品揃えを充実させてまいります。

4. 【連結財務諸表】  
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,306	872
受取手形及び売掛金	11,760	13,902
商品及び製品	11,403	11,861
仕掛品	245	339
原材料及び貯蔵品	3,204	3,857
繰延税金資産	513	547
その他	175	327
貸倒引当金	△6	△3
流動資産合計	28,600	31,703
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,534	4,778
機械装置及び運搬具	3,637	4,102
土地	781	779
建設仮勘定	1,701	11
その他	446	343
有形固定資産合計	10,099	10,012
無形固定資産	404	302
投資その他の資産		
投資有価証券	2,485	2,471
長期貸付金	18	18
長期前払費用	2	0
繰延税金資産	2,086	1,759
その他	350	410
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	4,928	4,647
固定資産合計	15,431	14,961
資産合計	44,031	46,664

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,545	7,529
短期借入金	6,777	9,011
1年内返済予定の長期借入金	1,618	1,936
未払法人税等	94	126
未払消費税等	8	92
未払費用	3,449	4,162
その他	1,852	1,556
流動負債合計	20,343	24,413
固定負債		
長期借入金	6,081	5,070
退職給付引当金	3,206	3,374
役員退職慰労引当金	79	61
環境対策引当金	750	31
その他	95	65
固定負債合計	10,211	8,601
負債合計	30,554	33,014
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金	2,608	2,608
利益剰余金	8,205	8,324
自己株式	△989	△991
株主資本合計	13,039	13,155
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	708	755
繰延ヘッジ損益	△17	△1
為替換算調整勘定	△252	△259
評価・換算差額等合計	438	494
純資産合計	13,477	13,650
負債純資産合計	44,031	46,664

## (2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	36,740	42,994
売上原価	29,109	33,254
売上総利益	7,631	9,740
販売費及び一般管理費	9,099	8,666
営業利益又は営業損失(△)	△1,468	1,074
営業外収益		
受取利息及び配当金	70	54
その他	566	560
営業外収益合計	636	614
営業外費用		
支払利息	270	303
その他	652	645
営業外費用合計	922	948
経常利益又は経常損失(△)	△1,755	740
特別利益		
固定資産処分益	71	5
その他	4	3
特別利益合計	75	9
特別損失		
固定資産処分損	105	50
投資有価証券評価損	29	96
たな卸資産評価損	526	—
減損損失	45	—
特別損失合計	706	146
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,385	603
法人税、住民税及び事業税	47	42
法人税等調整額	△1,284	248
法人税等合計	△1,237	291
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149	312

## (3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
自己株式の処分	0	—
当期変動額合計	0	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
前期末残高	9,630	8,205
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149	312
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,425	119
当期末残高	8,205	8,324
自己株式		
前期末残高	△986	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△989	△991
株主資本合計		
前期末残高	14,466	13,039
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149	312
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,428	117
当期末残高	13,039	13,155

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	662	708
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	47
当期変動額合計	45	47
当期末残高	708	755
繰延ヘッジ損益		
前期末残高	△23	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	△17	△1
為替換算調整勘定		
前期末残高	△124	△252
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△128	△7
当期変動額合計	△128	△7
当期末残高	△252	△259
評価・換算差額等合計		
前期末残高	516	438
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	56
当期変動額合計	△77	56
当期末残高	438	494
純資産合計		
前期末残高	14,982	13,477
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,149	312
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△77	56
当期変動額合計	△1,505	172
当期末残高	13,477	13,650

## (4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益又は税金等調整前当期純損失(△)	△2,385	603
減価償却費	1,590	2,136
退職給付引当金の増減額(△は減少)	153	168
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	9	△18
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△5	△3
環境対策引当金の増減(△は減少)	△2	△719
受取利息及び受取配当金	△70	△54
支払利息	270	303
固定資産処分損益(△は益)	35	44
投資有価証券評価損益(△は益)	29	96
減損損失	45	—
売上債権の増減額(△は増加)	3,148	△2,143
たな卸資産の増減額(△は増加)	△450	△1,209
仕入債務の増減額(△は減少)	△3,206	1,186
未払消費税等の増減額(△は減少)	△223	84
その他	△1,110	532
小計	△2,173	1,007
利息及び配当金の受取額	70	54
利息の支払額	△272	△317
法人税等の支払額	△68	△58
法人税等の還付額	83	31
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,360	717
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	△800	—
定期預金の払戻による収入	800	—
投資有価証券の取得による支出	△2	△2
有形固定資産の取得による支出	△2,562	△2,489
有形固定資産の売却による収入	138	12
無形固定資産の取得による支出	△14	△7
その他	△18	△2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,458	△2,487
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(△は減少)	1,439	2,240
長期借入れによる収入	4,000	1,000
長期借入金の返済による支出	△632	△1,692
配当金の支払額	△276	△194
その他	△3	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	4,528	1,352
現金及び現金同等物に係る換算差額	△33	△17
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△323	△435
現金及び現金同等物の期首残高	1,629	1,306
現金及び現金同等物の期末残高	1,306	872

(5) 【継続企業の前提に関する注記】

該当事項はありません。

(6) 【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

(1) 重要な引当金の計上基準

①退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当期末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。過去勤務債務(△76百万円)は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異(2,605百万円)は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10年)による定額法により翌期から費用処理しております。

(会計方針の変更)

当連結会計年度より、「退職給付に係る会計基準」の一部の改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。

なお、これによる営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響はありません。

また、本会計基準の適用に伴い発生する退職給付債務の差額の未処理残高は1,173百万円であります。

上記重要な引当金の計上基準以外は、最近の有価証券報告書(平成22年2月25日)における記載から重要な変更がないため開示を省略しております。



## (7) 【連結財務諸表に関する注記事項】

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成21年11月30日)		当連結会計年度 (平成22年11月30日)	
1 有形固定資産減価償却累計額	21,850百万円	1 有形固定資産減価償却累計額	23,538百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974
合計	2,362,172	13,022	2,220	2,372,974

(注) 普通株式の自己株式の増加13,022株は、単元未満株式の買取による増加であり、減少2,220株は、単元未満株式の買増請求による売渡であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成21年2月26日 定時株主総会	普通株式	138	5	平成20年11月30日	平成21年2月27日
平成21年7月15日 取締役会	普通株式	138	5	平成21年5月31日	平成21年8月10日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度以降となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	利益剰余金	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日

当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

## 1. 発行済株式の種類および総数並びに自己株式の種類および株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度増加 株式数(株)	当連結会計年度減少 株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	29,985,531	—	—	29,985,531
合計	29,985,531	—	—	29,985,531
自己株式				
普通株式(注)	2,372,974	9,318	—	2,382,292
合計	2,372,974	9,318	—	2,382,292

(注) 普通株式の自己株式の増加9,318株は、単元未満株式の買取による増加であります。

## 2. 配当に関する事項

## (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成22年2月25日 定時株主総会	普通株式	83	3	平成21年11月30日	平成22年2月26日
平成22年7月15日 取締役会	普通株式	110	4	平成22年5月31日	平成22年8月9日

## (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度以降となるもの

平成23年2月24日開催の定時株主総会の議案として、普通株式の配当に関する事項を次のとおり予定しております。

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年2月24日 定時株主総会	普通株式	110	利益剰余金	4	平成22年11月30日	平成23年2月25日

## (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係	※ 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目との関係
現金及び預金勘定 1,306百万円	現金及び預金勘定 872百万円
現金及び現金同等物 1,306百万円	現金及び現金同等物 872百万円

## (セグメント情報)

## 1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)および当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

当社グループの主たる事業は、農薬および電子材料原料等のファインケミカル製品の製造および販売であり、前連結会計年度および当連結会計年度において、当該事業の売上高、営業利益および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額、営業利益および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

## 2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)および当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

本邦の売上高および資産の金額は、全セグメントの売上高の合計額および全セグメントの資産の金額の合計額に占める割合がいずれも90%を超えているので所在地別セグメント情報の記載を省略しております。

## 3 海外売上高

前連結会計年度(自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)および当連結会計年度(自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)

海外売上高は、連結売上高の10%未満のため、記載を省略しております。

## (税効果会計関係)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳	1. 繰延税金資産および負債の発生原因別の主な内訳
繰延税金資産	繰延税金資産
退職給付引当金損金算入限度超過額 1,296百万円	退職給付引当金損金算入限度超過額 1,364百万円
環境対策引当金 303	環境対策引当金 13
税務上の繰越欠損金 1,002	税務上の繰越欠損金 969
委託研究費損金不算入額 181	委託研究費損金不算入額 32
棚卸資産評価損 259	棚卸資産評価損 291
その他 217	その他 312
繰延税金資産小計 3,258	繰延税金資産小計 3,004
評価性引当額 △62	評価性引当額 △72
繰延税金資産合計 3,196	繰延税金資産合計 2,932
繰延税金負債	繰延税金負債
固定資産圧縮積立金 △96	固定資産圧縮積立金 △115
固定資産圧縮特別勘定積立金 △22	固定資産圧縮特別勘定積立金 △1
その他有価証券評価差額金 △476	その他有価証券評価差額金 △509
その他 △3	その他 △1
繰延税金負債合計 △598	繰延税金負債合計 △626
繰延税金資産の純額 2,599	繰延税金資産の純額 2,306
(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注) 繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
流動資産－繰延税金資産 513百万円	流動資産－繰延税金資産 547百万円
固定資産－繰延税金資産 2,086	固定資産－繰延税金資産 1,759
2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因	2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異原因
当連結会計年度については、税金等調整前当期純損失を計上しているため、記載を省略しております。	法定実効税率 40.4%
	(調整)
	交際費等永久に損金に算入されない項目 3.3
	受取配当金等永久に益金に算入されない項目 △1.5
	住民税均等割等 3.9
	その他 2.1
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 48.2%

## (有価証券関係)

## 有価証券

## 1. その他有価証券で時価のあるもの

	種類	前連結会計年度(平成21年11月30日)			当連結会計年度(平成22年11月30日)		
		取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表 計上額 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えるもの	(1) 株式	468	1,738	1,270	491	1,916	1,425
	小計	468	1,738	1,270	491	1,916	1,425
連結貸借対照表 計上額が取得原 価を超えないも の	(1) 株式	801	714	△87	684	522	△161
	小計	801	714	△87	684	522	△161
合計		1,269	2,452	1,183	1,174	2,438	1,264

- (注) 1. 前連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について29百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、前連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。
2. 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について96百万円の減損処理を行っております。当該減損処理は、当連結会計年度末における時価が取得価額に比べて50%以上下落している銘柄を対象としております。

2. 前連結会計年度および当連結会計年度中に売却したその他有価証券  
該当事項はありません。

## 3. 時価評価されていない主な有価証券の内容

	前連結会計年度(平成21年11月30日)	当連結会計年度(平成22年11月30日)
	連結貸借対照表計上額(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券		
非上場株式	33	33

4. その他有価証券のうち満期があるものおよび満期保有目的の債券の今後の償還予定額  
該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

当社は確定給付型の制度として、企業年金基金制度および退職一時金制度を設けております。また、国内連結子会社は退職一時金制度および中小企業退職金共済制度を設けております。

## 2. 退職給付債務およびその内訳

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付債務 (百万円)	△7,743	△9,014
(2) 年金資産 (百万円)	3,010	3,111
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2) (百万円)	△4,732	△5,903
(4) 未認識数理計算上の差異 (百万円)	1,622	2,605
(5) 未認識過去勤務債務 (債務の減額) (百万円)	△95	△76
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5) (百万円)	△3,206	△3,374

(注) 1. 国内連結子会社は、退職給付債務の算定に当たり、簡便法を採用しております。

2. 未認識過去勤務債務は、平成16年12月1日に厚生年金基金制度から企業年金基金制度に移行したことに伴い発生したものであります。

## 3. 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
退職給付費用 (百万円)	596	625
(1) 勤務費用 (百万円)	233	248
(2) 利息費用 (百万円)	220	231
(3) 期待運用収益 (減算) (百万円)	△81	△90
(4) 数理計算上の差異の費用処理額 (百万円)	243	256
(5) 過去勤務債務の費用処理額 (減算) (百万円)	△19	△19

(注) 簡便法を採用している国内連結子会社の退職給付費用は「(1)勤務費用」に計上しております。

## 4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

	前連結会計年度 (平成21年11月30日)	当連結会計年度 (平成22年11月30日)
(1) 退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準	同左
(2) 割引率 (%)	3.0	2.0
(3) 期待運用収益率 (%)	3.0	2.0
(4) 数理計算上の差異の処理年数 (年)	10	10
(5) 過去勤務債務の処理年数 (年)	10	10

## (1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)		当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)	
1株当たり純資産額	488円08銭	1株当たり純資産額	494円49銭
1株当たり当期純損失金額	41円59銭	1株当たり当期純利益金額	11円32銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため、記載していません。		同左	

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当連結会計年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	△1,149	312
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益及び当期純損失(△)(百万円)	△1,149	312
期中平均株式数(株)	27,616,122	27,608,536

## (重要な後発事象)

該当事項はありません。

## (開示の省略)

リース取引、関連当事者との取引、金融商品、デリバティブ取引、ストック・オプション等、企業結合等、賃貸等不動産に関する注記事項については、決算短信における開示の必要性が大きくないと考えられるため開示を省略しております。

## 5. 【個別財務諸表】

## (1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	587	240
受取手形	3,432	4,579
売掛金	8,224	9,209
商品及び製品	11,118	11,559
仕掛品	216	293
原材料及び貯蔵品	2,940	3,567
前払費用	13	8
未収入金	104	280
繰延税金資産	485	506
その他	207	330
流動資産合計	27,327	30,572
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,637	2,414
構築物	912	1,473
機械及び装置	2,225	2,608
車両運搬具	17	18
工具、器具及び備品	359	269
土地	776	774
建設仮勘定	1,701	11
有形固定資産合計	7,628	7,567
無形固定資産		
ソフトウェア	125	29
その他	117	117
無形固定資産合計	242	146
投資その他の資産		
投資有価証券	2,429	2,411
関係会社株式	46	46
関係会社出資金	1,800	1,800
長期貸付金	277	148
繰延税金資産	2,014	1,695
その他	283	342
貸倒引当金	△12	△12
投資その他の資産合計	6,837	6,430
固定資産合計	14,708	14,143
資産合計	42,034	44,716



(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年11月30日)	当事業年度 (平成22年11月30日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	378	321
買掛金	6,048	7,087
短期借入金	6,159	8,399
1年内返済予定の長期借入金	1,543	1,786
未払金	1,769	1,348
未払法人税等	77	116
未払消費税等	4	79
未払費用	3,388	4,104
預り金	473	542
その他	6	6
流動負債合計	19,846	23,789
固定負債		
長期借入金	5,526	4,668
退職給付引当金	3,171	3,335
役員退職慰労引当金	65	51
環境対策引当金	750	31
その他	7	—
固定負債合計	9,519	8,086
負債合計	29,365	31,875
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金	2,608	2,608
資本剰余金合計	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	141	169
固定資産圧縮特別勘定積立金	33	2
別途積立金	6,680	5,680
繰越利益剰余金	△505	612
利益剰余金合計	7,153	7,267
自己株式	△989	△991
株主資本合計	11,987	12,097
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	700	745
繰延ヘッジ損益	△17	△1
評価・換算差額等合計	683	743
純資産合計	12,669	12,841
負債純資産合計	42,034	44,716

## (2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
売上高	35,516	41,418
売上原価	28,830	32,510
売上総利益	6,686	8,908
販売費及び一般管理費	8,420	7,987
営業利益又は営業損失(△)	△1,734	921
営業外収益		
受取利息及び配当金	180	60
その他	574	567
営業外収益合計	754	627
営業外費用		
支払利息	236	238
その他	606	588
営業外費用合計	843	826
経常利益又は経常損失(△)	△1,822	723
特別利益		
固定資産売却益	71	5
その他	1	—
特別利益合計	72	5
特別損失		
固定資産除却損	105	49
投資有価証券評価損	29	95
たな卸資産評価損	526	—
減損損失	45	—
特別損失合計	706	144
税引前当期純利益又は税引前当期純損失(△)	△2,456	584
法人税、住民税及び事業税	23	23
法人税等調整額	△1,231	255
法人税等合計	△1,208	277
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,248	307

## (3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,214	3,214
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,214	3,214
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
資本剰余金合計		
前期末残高	2,608	2,608
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	2,608	2,608
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	803	803
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	803	803
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	160	141
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	44
固定資産圧縮積立金の取崩	△19	△16
当期変動額合計	△19	28
当期末残高	141	169
固定資産圧縮特別勘定積立金		
前期末残高	—	33
当期変動額		
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	33	2
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	△33
当期変動額合計	33	△31
当期末残高	33	2
別途積立金		
前期末残高	7,180	6,680
当期変動額		
別途積立金の取崩	△500	△1,000
当期変動額合計	△500	△1,000
当期末残高	6,680	5,680

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>繰越利益剰余金</b>		
前期末残高	534	△505
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の積立	—	△44
固定資産圧縮積立金の取崩	19	16
固定資産圧縮特別勘定積立金の積立	△33	△2
固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩	—	33
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,248	307
別途積立金の取崩	500	1,000
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,039	1,116
当期末残高	△505	612
<b>利益剰余金合計</b>		
前期末残高	8,678	7,153
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,248	307
自己株式の処分	△0	—
当期変動額合計	△1,525	113
当期末残高	7,153	7,267
<b>自己株式</b>		
前期末残高	△986	△989
当期変動額		
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△3	△2
当期末残高	△989	△991
<b>株主資本合計</b>		
前期末残高	13,514	11,987
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,248	307
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
当期変動額合計	△1,528	111
当期末残高	11,987	12,097
<b>評価・換算差額等</b>		
<b>その他有価証券評価差額金</b>		
前期末残高	655	700
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	45	45
当期変動額合計	45	45
当期末残高	700	745

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年12月1日 至 平成21年11月30日)	当事業年度 (自 平成21年12月1日 至 平成22年11月30日)
<b>繰延ヘッジ損益</b>		
前期末残高	△23	△17
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	6	16
当期変動額合計	6	16
当期末残高	△17	△1
<b>評価・換算差額等合計</b>		
前期末残高	632	683
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	61
当期変動額合計	51	61
当期末残高	683	743
<b>純資産合計</b>		
前期末残高	14,146	12,669
当期変動額		
剰余金の配当	△276	△193
当期純利益又は当期純損失(△)	△1,248	307
自己株式の取得	△4	△2
自己株式の処分	1	—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	51	61
当期変動額合計	△1,477	172
当期末残高	12,669	12,841

## 6. その他

(1)生産、受注及び販売の状況(連結)

## ①生産実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	16,465	104.0
農薬以外のファインケミカル製品	9,865	113.4
合計	26,330	107.3

(注) その他事業部門につきましては生産実績がないため記載を省略しております。

## ②商品仕入実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	7,223	113.0
農薬以外のファインケミカル製品	36	78.0
小計	7,259	112.7
その他事業部門	70	97.7
合計	7,329	112.6

## ③受注状況

(注) 当社グループは、受注生産の規模は小さいため、受注実績は記載しておりません。

## ④販売実績

(単位:百万円未満四捨五入)

事業部門の名称	金額	前年同期比
ファインケミカル事業部門		%
農薬製品	30,055	117.5
農薬以外のファインケミカル製品	12,829	116.1
小計	42,884	117.1
その他事業部門	110	99.3
合計	42,994	117.0

(2)売上高明細表(個別)

(単位:百万円未満四捨五入)

期別 部門別		前期 自平成20年12月1日 至平成21年11月30日		当期 自平成21年12月1日 至平成22年11月30日		増減(△は減)	
		金額	構成比	金額	構成比	金額	増減率
農薬	殺虫剤	5,721	16.1	6,645	16.0	924	16.2
	殺菌剤	6,193	17.5	7,433	17.9	1,240	20.0
	殺虫殺菌剤	6,262	17.6	7,599	18.3	1,338	21.4
	除草剤	6,417	18.1	7,367	17.8	950	14.8
	その他	402	1.1	400	1.0	△ 2	△ 0.5
	計	24,994	70.4	29,444	71.1	4,450	17.8
農薬以外のファインケミカル製品		10,522	29.6	11,974	28.9	1,452	13.8
合計		35,516	100.0	41,418	100.0	5,902	16.6
うち輸出							
農薬		1,096	3.1	1,365	3.3	269	24.5
農薬以外のファインケミカル製品		2,187	6.2	1,873	4.5	△ 314	△ 14.4
計		3,283	9.3	3,238	7.8	△ 45	△ 1.4

## 役員の変動について (平成23年2月24日付予定)

### 1. 取締役および監査役

#### (1) 新任取締役候補

取締役専務執行役員	なかしま よしかつ 中島 喜勝	(現 専務執行役員)
取締役常務執行役員	まえだ せいいち 前田 清一	(現 常務執行役員製造部長)
取締役(社外取締役)	おおばやし まもる 大林 守	(現 専修大学商学部教授、 国際交流センター長)

#### (2) 昇任取締役候補

取締役常務執行役員	おがわ ゆうじ 小川 裕二	(現 取締役執行役員ファインケミカル 開発営業部長)
-----------	------------------	-------------------------------

#### (3) 新任監査役候補

常勤監査役	おの こうぞう 尾野 耕造	(現 執行役員岡山工場長)
-------	------------------	---------------

#### (4) 退任予定取締役

現 取締役常務執行役員	なかがわ まさひろ 中川 雅博	
-------------	--------------------	--

#### (5) 退任予定監査役

現 常勤監査役	うなかみ ひろし 海上 浩	
現 監査役	しまだ たかゆき 島田 隆幸	

### 2. 執行役員

#### (1) 新任

執行役員	おおさわ すずむ 大澤 賛	(現 新潟支店長)
執行役員	はしもと てつよし 橋本 哲芳	(現 化成品研究所長)

#### (2) 退任

現 執行役員	やまぐち しげる 山口 茂	
--------	------------------	--

以 上